



明日

「もしも」は

にもやってくる。

第4回 東海・東南海・南海地震対策
中部圏戦略会議



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議とは？

東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の被害や経済への影響を最小にするため、中部圏の**国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等**が「中部圏戦略会議」を設立しました（写真はH25.5.24開催の第4回戦略会議の様子）。

戦略会議では、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から関係機関が一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、取り組みを進めています。

第1回戦略会議（H23.10.4）設立

- 座長（奥野信宏 名古屋都市センター長）
 - ◆ 学識経験者（13名） ※座長含む
 - 国の地方支分部局（36機関）
 - 地方公共団体（13機関）
 - 経済団体（4機関）
 - ライフライン関係団体等（59機関）
 - 報道関係機関（10機関）
- 合計**135**構成員（R4.5.19現在）
（事務局：中部地方整備局）

中部圏地震・津波対策アドバイザー会議

戦略会議の構成員である学識経験者から、「中部圏地震防災基本戦略」に基づく各機関の取り組みについて、助言を頂くことを目的としています。



第3回戦略会議（H24.11.5）

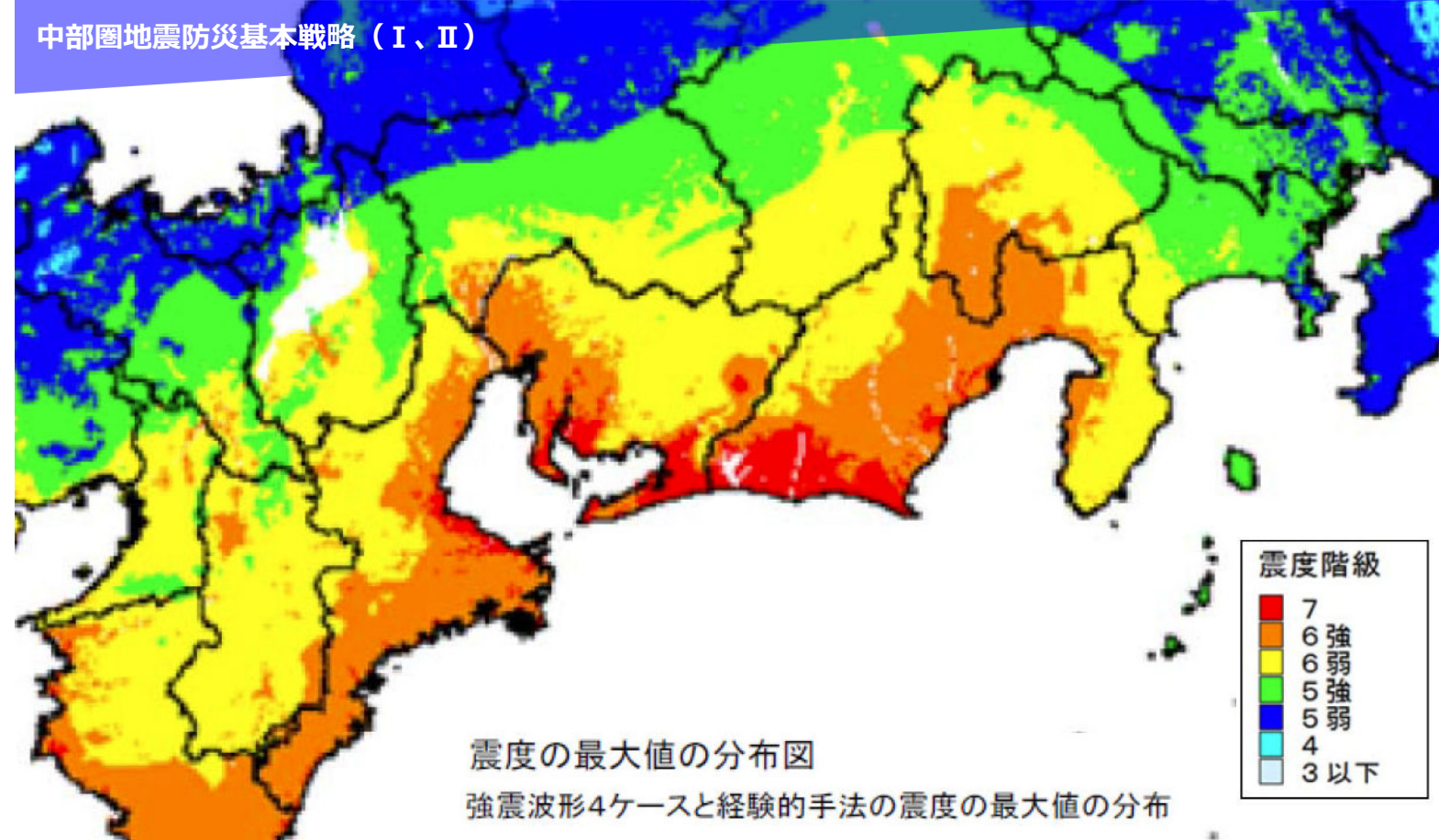
中部圏地震防災基本戦略【とりまとめ】
※その後、H26.5に第一次改訂、H29.5に第二次改訂
※H30.5に南海トラフ地震を想定したタイムラインを作成

第12回戦略会議（R3.5.20）

中部圏地震防災基本戦略【第三次改訂】

第13回戦略会議（R4.5.19）

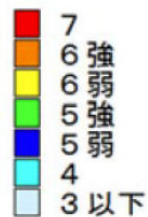
11の連携課題の取組内容のフォローアップ等



震度の最大値の分布図

強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布

震度階級



Ⅰ 基本戦略策定の趣旨

「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な被害の教訓を踏まえて、発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階において、各機関が総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として作成しました。

Ⅱ 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大地震」で想定される被害

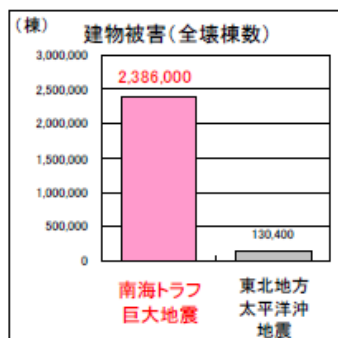
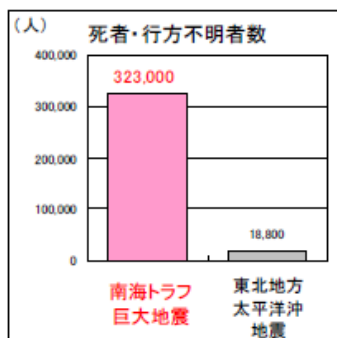
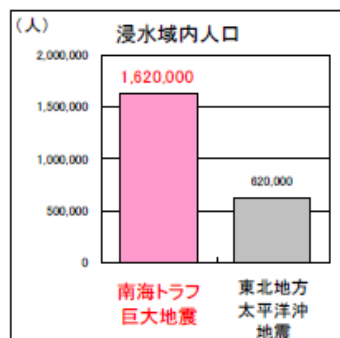
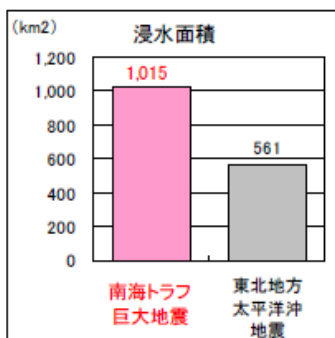
◇南海トラフ巨大地震と東日本大震災との被害想定の対比

東日本大震災の被害

人的被害 15,900人
経済被害 16.9兆円

南海トラフ巨大地震による中部圏の被害

人的被害 約175,000人（全国約323,000人）
経済被害 約69.3兆円（全国約170兆円）



中央防災会議「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）」（平成24年8月29日）より

Ⅲ 東日本大震災から学ぶもの

基本戦略において、東日本大震災や過去の災害より得られた、発災前および発災後に必要とされる4つの事項について、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の三段階に分類しました。

1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

3. 迅速な応急・復旧活動にもとめられたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組



◇緊急物資集積所
(宮城県気仙沼市)

避難、防御

応急・復旧

復興

Ⅳ 基本戦略の取り組み

「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」の各段階での教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震による広域的大災害に対し、被害を最小化するために取り組むべき事項をとりまとめました。

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方（共通方針）

- (1) 人の命を最優先にする
- (2) 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- (3) 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- (4) 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- (5) 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

避難、防御

応急・復旧

復興

2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 濃尾平野の大規模浸水を想定した排水計画
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

- (1) 被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する
- (2) 事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく

Ⅴ 基本戦略の推進に向けて

◆ 1 1 の連携課題

- 基本戦略では、「避難、防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたる各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。
- このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「1 1 の連携課題」として取り組みます。**

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、 早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を 円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
	①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)	
	②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
	③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)	
	④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)	
⑤.防災意識改革と防災教育 及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成する ための各種施策の推進 (静岡県)		
	⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)	
	⑧.防災拠点を結ぶネットワーク 形成と総合啓開のオペレーション 計画の策定 (中部地方整備局)	
	⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)	
	⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)	
	⑪.大規模地震発生時の初動 時のヘリ等による情報収集・ 情報共有体制の構築 (中部地方整備局)	

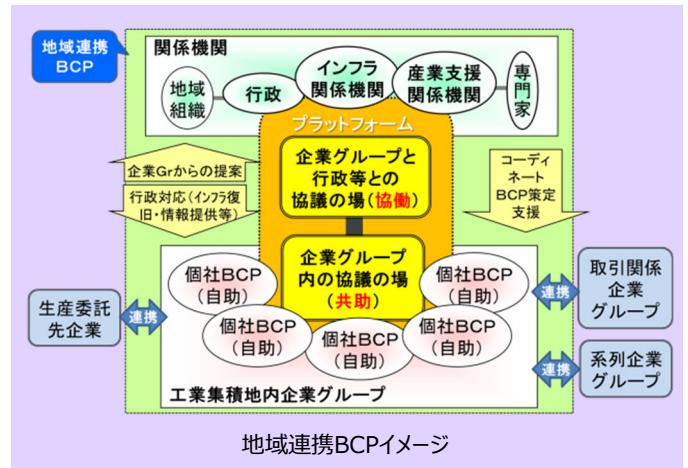
() は幹事機関

1. 災害に強いものづくり中部の構築（幹事機関：中部経済産業局）

「大規模災害発生時における、企業の事業継続力のさらなる向上を目指す取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指して、**地域企業全体で取り組む地域連携BCP（事業継続計画）**の普及を、各地で実施している。
- ・工業団地や企業グループなどを中心にインフラ事業者、地元自治体も加えた連携体において、**官民連携セミナーやワークショップ等を実施**し、啓発活動を行っている。



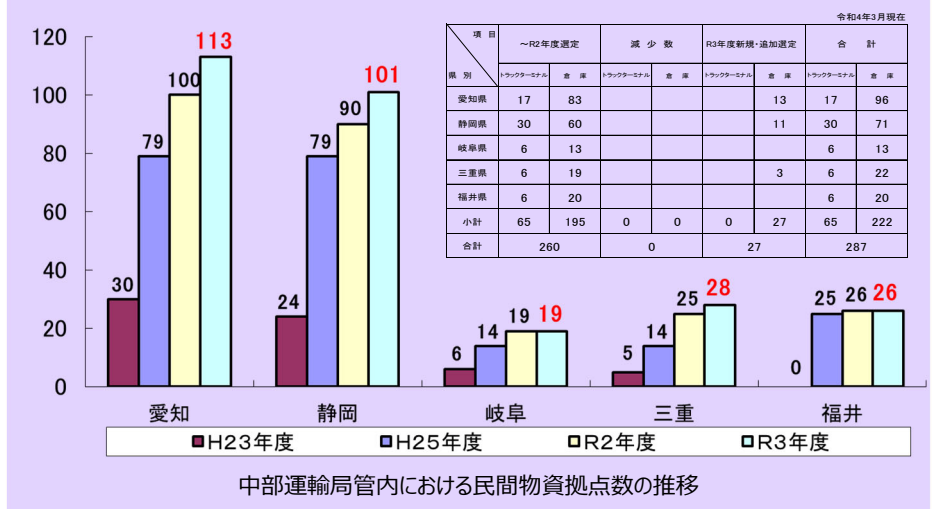
地域連携BCPイメージ

2. 災害に強い物流システムの構築（幹事機関：中部運輸局）

「広域激甚災害時において、被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系の構築を目指す取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・災害時において支援物資を受け入れることができる物流施設（トラックターミナル及び営業倉庫）を「**民間物資拠点候補施設**」として、中部運輸局管内（愛知、静岡、岐阜、三重、福井）に**27ヶ所追加**した。



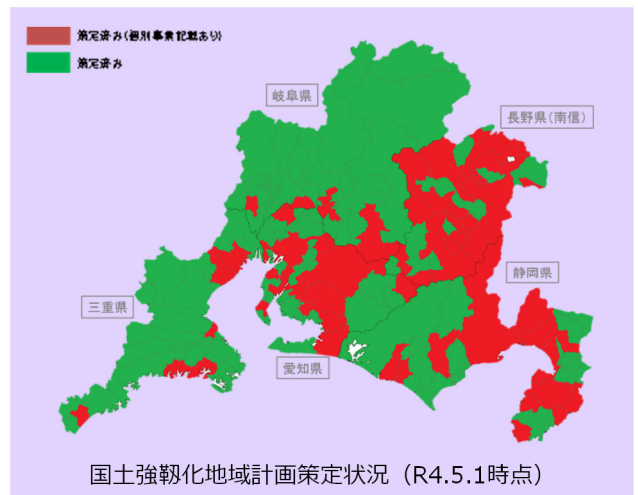
中部運輸局管内における民間物資拠点数の推移

3. 災害に強い地域づくり（幹事機関：中部地方整備局）

「地震・津波災害に強いまちづくりの推進及び災害時における被災者向け住宅支援等に向けた関係機関の連携向上を目指す平時からの取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・災害に強いまちづくり推進のため、**地震・津波対策**の支援や、**コンパクトで強靱な地域づくり**や**事前復興**に関する支援策を検討した。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議を実施するとともに、社会資本整備交付金等を通じて市町村における**住宅・建築物の耐震化の取組**を支援している。
- ・市町村における**国土強靱化地域計画の策定**に向け、普及・啓発を実施し、**令和3年度末時点で管内の全市町村で計画が策定**された。



国土強靱化地域計画策定状況（R4.5.1時点）

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（幹事機関：東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部）

「情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実及び地理院地図を活用した防災拠点等の情報や災害時における情報共有手法の検討を行う取り組み」

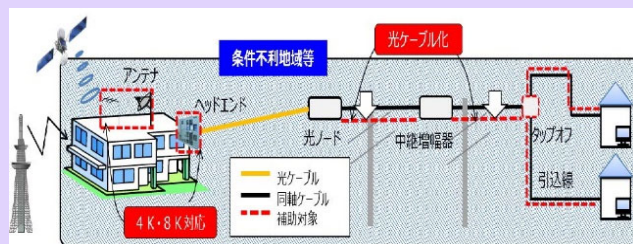
◆令和3年度の成果

＜東海総合通信局＞

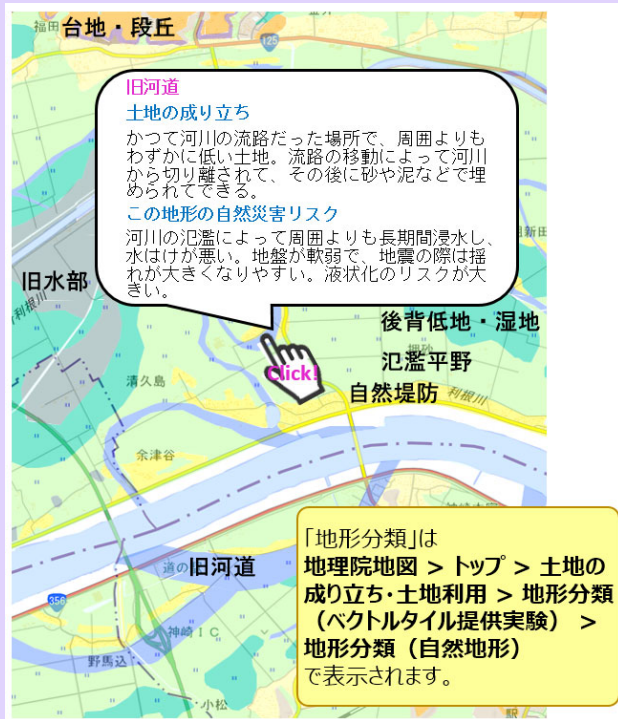
- ・災害時の通信手段等の確保支援や災害に強い通信インフラの整備支援（放送ネットワークの強靭化、民放ラジオの難聴解消等）を継続的に実施した。
- ・Lアラートについて、情報発信者と情報伝達者が情報共有できる場として、各県・放送事業者で構成する「東海地域Lアラート推進連絡会」を開催した。

＜国土地理院中部地方測量部＞

- ・地理院地図を活用した情報共有手法の円滑化及び機能向上の取り組みとして、令和3年11月より地理院地図上で津波浸水想定域と自然災害伝承碑を重ねて表示する機能を実装した。
- ・地理院地図における地形分類（色分けで分類されている地形をクリックすると、その地形の成り立ちと災害リスクがポップアップで表示される）を更に充実した。



光ケーブル化に関する緊急対策事業



地理院地図上での地形分類の表示例

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進（幹事機関：三重県）

「地域性を踏まえた防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・担当者会議を2回（9月9日、2月10日）開催し、過年度に作成した防災教育共通テキスト初級の各機関における活動事例の紹介や、防災教育共通テキスト解説版の作成、防災教育ツールやデジタル教材等の集約を実施した。



第1回担当者会議の様子



第2回担当者会議の様子

防災教育共通テキスト	防災教育共通テキスト解説版
<p>【防災教育共通テキスト】</p> <p>防災教育共通テキストは、防災教育の推進を図るための教材として、防災教育共通テキスト解説版を参考に作成された。解説版は、防災教育共通テキストの解説として、防災教育共通テキストの解説版を参考に作成された。解説版は、防災教育共通テキストの解説として、防災教育共通テキストの解説版を参考に作成された。</p>	<p>【防災教育共通テキスト解説版】</p> <p>防災教育共通テキスト解説版は、防災教育共通テキストの解説として、防災教育共通テキストの解説版を参考に作成された。解説版は、防災教育共通テキストの解説として、防災教育共通テキストの解説版を参考に作成された。</p>

防災教育共通テキスト解説版（一部抜粋）

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（幹事機関：静岡県）

「住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際の防災対応について、「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」等を通じて、**情報共有や意見交換等を行った。**
- ・各県の取り組み内容として、静岡県では**個別の避難計画の作成に関する**ワークショップにおいて臨時情報の周知を行った。
- ・令和3年度までに県内の各市町において、**事前避難対象地域の設定及び推進計画の変更が概ね完了した。**



ワークショップの様子（静岡県）

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（幹事機関：中部地方環境事務所）

「地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築に係る取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・自治体職員を対象とした図上演習等を通して**災害廃棄物処理体制の強化と災害廃棄物処理計画策定率の向上**を図った。
- ・中部地方環境事務所、自衛隊、人材バンク登録者、県間の**顔の見える関係構築**を図るため、**意見交換会**を実施した。
- ・令和元年東日本台風等を踏まえ「**災害廃棄物中部ブロック広域連携計画**」の**検証**を行い、見直しを実施した。



図上演習の様子（石川県）

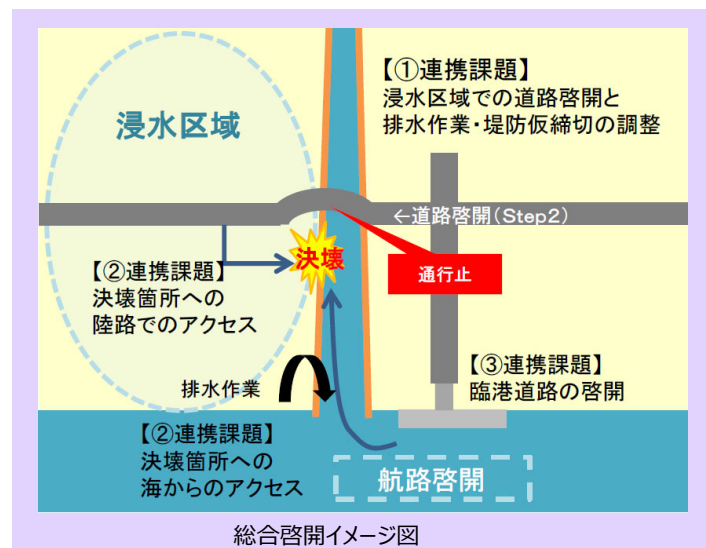
8. 防災拠点をつなぐネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定

（幹事機関：中部地方整備局）

「中部圏における基幹的広域防災拠点の整備についての検討及び首都機能のバックアップ等の大きな視点から機能についての検討などを行う取り組み」

◆令和3年度の成果

- ・令和3年11月に、愛知県・西尾市津波・地震防災訓練と連携し、**総合啓開計画**（道路啓開・航路啓開・排水計画）の**実効性を検証するための実動訓練**を実施した。
- ・浸水区域での道路啓開と排水作業、堤防決壊箇所への仮締切方法等について、**総合啓開における連携の観点から対応を検討した。**



9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（幹事機関：中部管区警察局）

「迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る取り組み」

◆令和3年度の成果

- 令和3年11月に、南海トラフ地震等の大規模災害発生時において、迅速かつ的確な災害警備活動を行うため、広域緊急援助隊及び関係機関（陸上自衛隊第33普通科連隊、三重県災害派遣医療チーム、津市消防本部、一般社団法人全国交通信号工事技術普及協会等）による合同訓練を実施した。



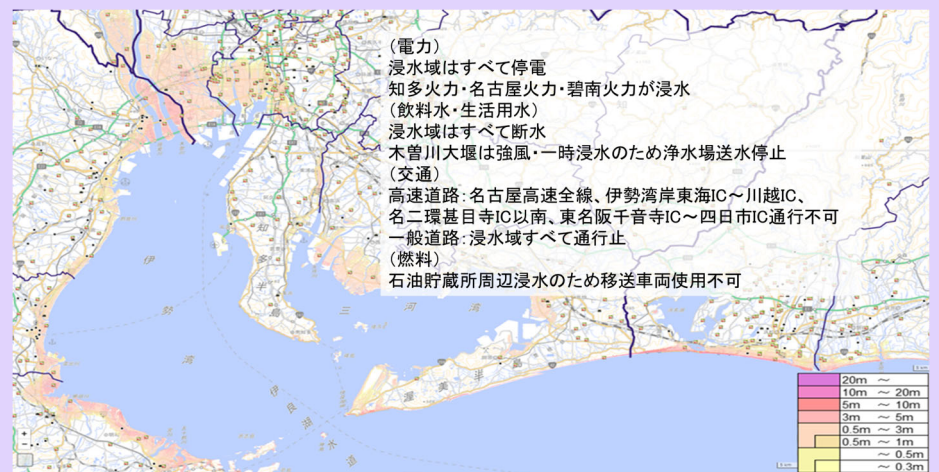
土砂埋没家屋からの救出救助訓練

10. 初動時医療対策のあり方（事務局：中部ブロックDMAT連絡協議会）

「大規模災害時における初動時医療対策のあり方についての検討」

◆令和3年度の成果

- 災害医療部会構成機関が参加し、ハザードマップを参考に作成した共通の被害想定をもとに机上演習を実施し、浸水地域における医療施設及び福祉施設に対する各機関の対応行動について意見交換を実施した。
- また、対応行動の実動可能性を議論するとともに実動不可能な場合の救出策を検討した。



訓練時の被害想定

11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築

（事務局：中部地方整備局）

「各機関の防災ヘリコプターによる映像情報について、情報共有体制の構築及び情報共有方法の検討」

◆令和3年度の成果

- 令和4年1月にワーキングを開催し、「初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制マニュアル（案）」の共有、また、各機関のドローン運用状況とワーキング構成機関相互の映像共有について意見交換を実施した。
- 令和4年2月に上記マニュアル（案）に基づき、各機関が保有するヘリ映像の情報共有体制について確認することを目的とした訓練を実施し、課題の整理を行った。



ヘリによる情報伝達等訓練の様子



第13回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を開催

第13回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議を5月19日に開催しました。

会議では、各機関から令和3年度の取り組みについて報告、令和4年度の活動計画を決定し、南海トラフ地震発災時における関係機関の行動と連携をまとめたタイムラインについて、スケジュールどおりの実行可否の点検と、一層の迅速化・効率化に向けた検討、イベントによる南海トラフ地震臨時情報に関する周知・啓発を行っていくことを確認しました。

これまで検討してきた内容を南海トラフ地震発生時に確実に実行できるよう、強力に取り組みを進めていきます。

開催概要

- 開催日時：令和4年5月19日（木）
14:30～16:00
- 会場：中部地方整備局3階整備局大会議室（Web併用）
- 参加：104構成員

会議内容

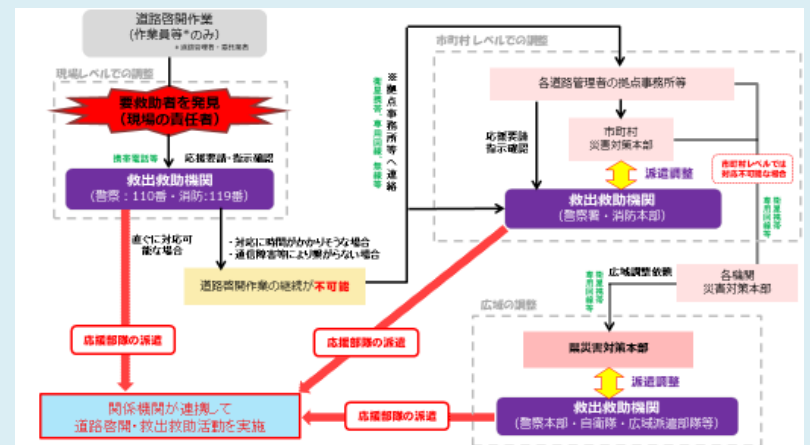
- 令和3年度の取り組み報告
- 令和4年度活動計画（案）審議
- 情報提供
 - ・南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応の検討について（内閣府）
 - ・南海トラフ地震臨時情報および津波フラッグの周知広報資料などについて（名古屋地方気象台）
 - ・災害時地下水利用システムの開発（東京大学大学院 沖教授）

第13回戦略会議における報告例

救出救助・総合啓開分科会では、道路啓開中に要救助者を発見した場合の対応などについて検討を行っています。

令和3年度は、道路啓開中に要救助者を発見した場合における応援要請の流れ、連絡先及び必要な報告内容等について議論するとともに、タイムラインの更新を行いました。

※その他11の連携課題の取組内容は5～8ページ参照



道路啓開中に要救助者を発見した場合における応援要請の流れ

● 11の連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
	①. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)	
	②. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
	③. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)	
	④. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)	
⑤. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
	⑦. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)	
	⑧. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓蒙のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)	
	⑨. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)	
	⑩. 初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)	
	⑪. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)	

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 民間物資拠点の選定

- 関連課題： ② 中部運輸局
- 概要・目標： 物流総合効率化法に基づく認定を受けた事業者に働きかけることにより支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率42%以上を目指す。
- 目標達成期間： 1年

◎ 災害時の通信手段等の確保の検証

- 関連課題： ④ 東海総合通信局
- 概要・目標： 災害時を想定した非常通信ルートの見直しや非常通信体制の点検等を実施し、通信手段等の確保の検証を行う。
- 目標達成期間： 1年

◎ 地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化と地域ブロック内の広域連携体制の構築

- 関連課題： ⑦ 中部地方環境事務所
- 概要・目標： 中部管内市町村が策定する「災害廃棄物処理計画」の策定率60%を目指す。令和元年東日本台風(長野県)など直近の災害対応等を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。
- 目標達成期間： 3年

◎ 南海トラフ地震、気象災害時における医療・福祉施設行動指針の作成

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、その対応策としての被災後及び事前避難の行動指針を作成する。
- 目標達成期間： 2年

【今後の取り組み】

■ 新たな取り組み

＜現状＞ 11の連携課題について幹事機関が中心となって取り組み、各機関の行動と連携をまとめたタイムライン及び各機関の行動計画を整理

＜新たな取組＞ タイムラインに記載されたスケジュールどおりの実行の可否を点検し、一層の迅速化・効率化に向けた検討

■ イベントによる「南海トラフ地震臨時情報」の周知・啓発

＜現状＞ 戦略会議主催「防災ワークショップ2022 中部」(R4.2.25)を開催

＜課題＞ 「南海トラフ地震臨時情報」について、住民・事業者等への認識向上

＜取組＞ 「第10回 中部ライフガードTEC2022」への出展による周知・啓発

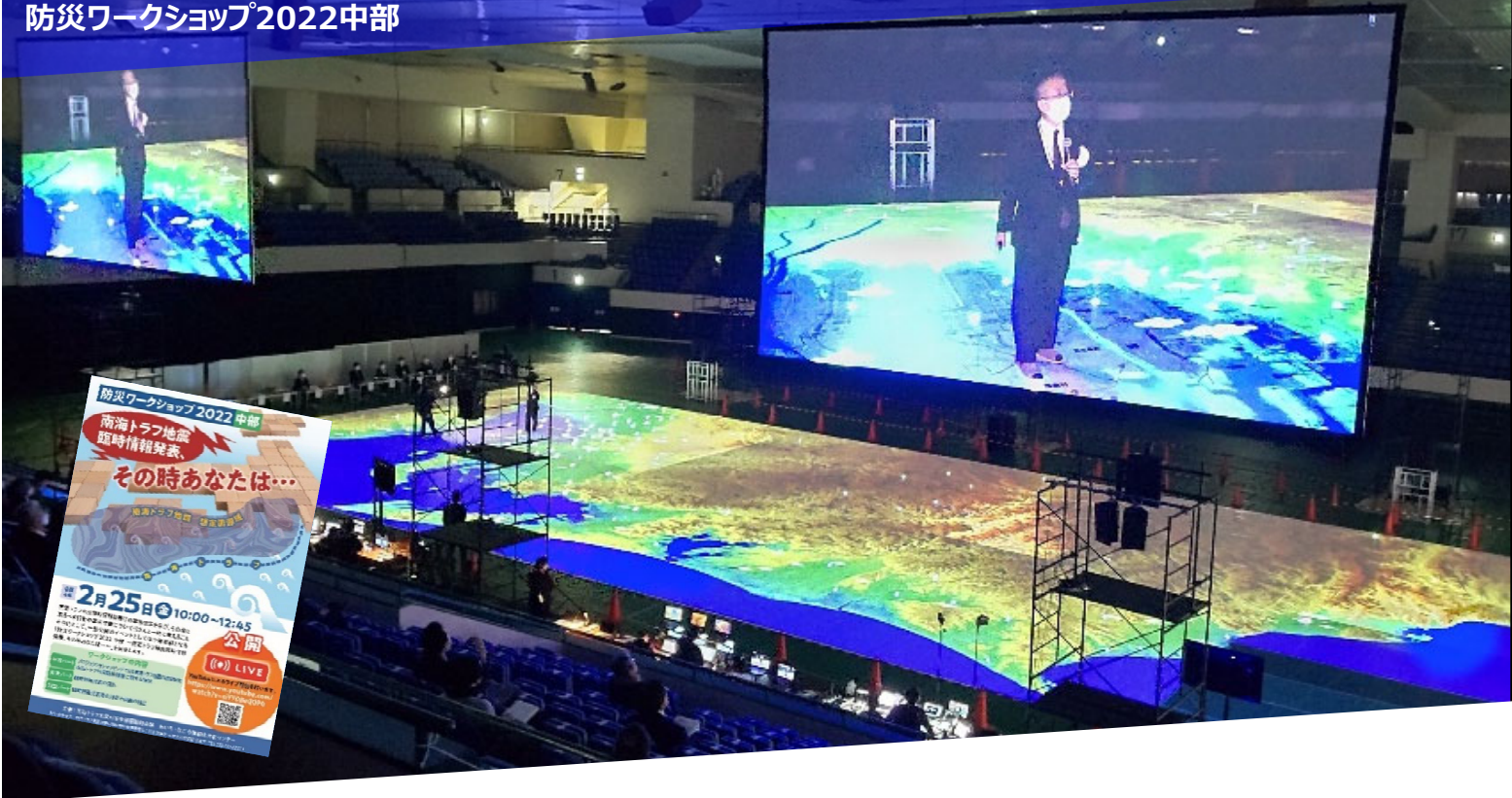
【令和5年度 大規模津波防災総合訓練(予定)】

■ 時期： 令和5年秋頃《11月5日「世界津波の日」の周辺の日実施》

■ 主催： 国土交通省ほか

■ 共催： 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

※中部での直近の開催： 《日程》平成30年11月3日(土) 《会場》三重県(四日市港霞ふ頭、答志島)



南海トラフ地震臨時情報に着目した**全国初**の取組を実施

令和4年2月25日に、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議10年を振り返る取組の一環として、**南海トラフ地震臨時情報**が発表された場合に産官学民のそれぞれが取るべき行動や事前準備について理解を深めるため、「防災ワークショップ2022中部～南海トラフ地震臨時情報発表、その時あなたは・・・～」を開催しました。

南海トラフ地震臨時情報に着目・特化し、プロジェクションマッピングを使用した体感型のイベントは**全国初**の開催となりました。ワークショップは、新型コロナウイルス感染防止対策のため無観客開催（YouTubeによるライブ配信を実施）となりましたが、**巨大地図とプロジェクションマッピングの活用、実際のアナウンサーによる速報ニュースや気象庁職員による本番を模した会見**などにより、**参加者が実際に体験しているような臨場感あふれる情報発信**を行いました。

開催概要

- 開催日時：令和4年2月25日（金）
10:00～13:00
- 方法：YouTubeによるライブ配信 ※
（会場：ドルフィンズアリーナ 第一競技場）
※合計視聴回数2,949回（R4.3.31時点）
- 主催：南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
あいち・なごや強靱化共創センター

開催内容

- ◆学習パート
 - ・名古屋大学福和教授による南海トラフ地震の講話
 - ・プロジェクションマッピングで見る南海トラフ地震（上段写真）
 - ・内閣府、気象庁による「臨時情報」の説明
- ◆実演パート
 - ・臨時情報発表の流れ
- ◆討論パート（右写真）
 - ・臨時情報発表時の対応や課題の抽出

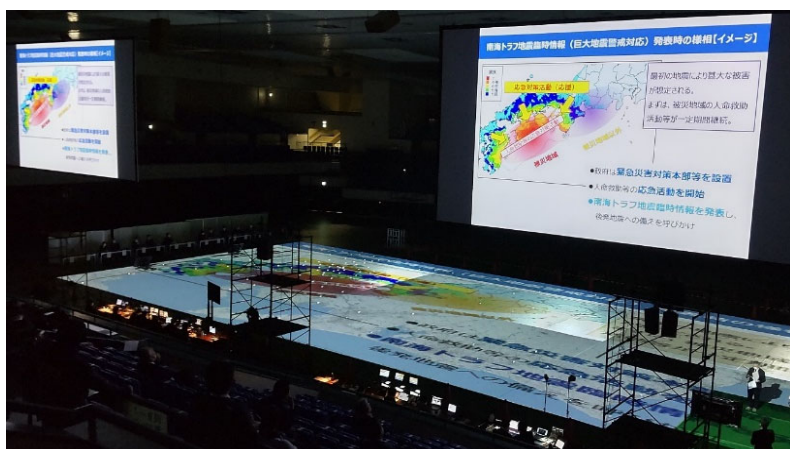


参加機関（18機関）

内閣府、気象庁、名古屋地方気象台、中部経済産業局、中部運輸局、中部地方環境事務所、中部地方整備局、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、豊橋市、田原市、（一社）中部経済連合会、中日本高速道路(株)名古屋支社、（一社）愛知県建設業協会、中部ブロックDMAT連絡協議会、名古屋テレビ放送（株）

◆学習パート

南海トラフ地震の講話・プロジェクションマッピングで見る南海トラフ地震（名古屋大学福和教授）、南海トラフ地震臨時情報（気象庁）、南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応（内閣府）により、南海トラフ地震と南海トラフ地震臨時情報について学習しました。



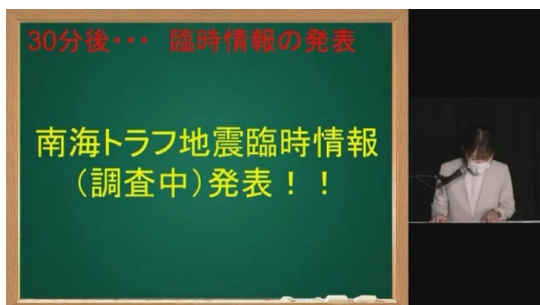
南海トラフ地震臨時情報の説明



福和教授による南海トラフ地震の講話

◆実演パート

南海トラフ西側で大規模地震が発生した場合（半割れケース）の防災対応（緊急地震速報の発表、大津波警報等の発表、避難指示、南海トラフ地震臨時情報の発表、気象庁会見、政府会見など）について、その流れを福和教授の解説も交えながら実演しました。



アナウンサーによる臨時情報発表



気象庁会見の実演



模擬政府会見

◆討論パート

参加機関が各々の役割・立場に応じて、臨時情報発表時における「各機関の対応や課題」、「事前避難についての地方公共団体の取り組み状況や課題」、「企業の事業継続についての課題」、「報道機関が求める情報や伝えるべき内容についての課題」などについて討論しました。



南海トラフ地震臨時情報時の対応等について参加機関でディスカッション



自治体と連携した実動訓練により計画の実効性を検証

令和3年11月7日に、愛知県・西尾市津波・地震防災訓練と連携し、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議広域連携防災訓練を実施しました。訓練では、**中部地方整備局ヘリ**（まんなか：上段左上写真）、**愛知県県警ヘリ**（あかつき：上段左下写真）及び**名古屋市消防ヘリ**（ひでよし：上段右下写真）による**被災状況調査訓練**、**ドローンによる被災状況調査訓練**（下段右写真）、**道路啓開訓練**（上段右上写真）等を実施しました。また、これらの実動訓練を通じて、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議で取り組んできた**総合啓開計画**（道路啓開・航路啓開・排水計画）について、**実効性の検証**を行いました。

訓練概要

- 開催日時：令和3年11月7日（日）
9:00～12:00
- 会場：
 - ・メイン会場（西尾市一色町坂田球場）
 - ・サブ会場（西尾市一色町佐久島）
- 参加機関：
 - ・愛知県
 - ・西尾市
 - ・中部地方整備局
防災グループ、河川部、道路部、港湾空港部
 - ・豊橋河川事務所
 - ・名古屋国道事務所
 - ・三河港湾事務所





南海トラフ地震臨時情報発表時の対応等について情報共有

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、構成機関の計画策定状況・検討状況やそれに係る課題についての情報共有や意見交換等を行い、各機関の**計画策定の推進**を図ることを目的に、令和元年7月に「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」を発足（上記写真）し、**情報共有**を実施しています。

中部連絡会の開催状況

第1回	： 令和元年 7月24日（水）	中部連絡会設立、先進事例の紹介 外
第2回	： 令和元年 9月13日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第3回	： 令和元年10月25日（金）	各県の進捗状況の共有 外
第4回	： 令和元年12月20日（金）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第5回	： 令和 2年 3月11日（水）	各県、ライフライン関係のR1 検討状況の共有 外
第6回	： 令和 2年12月14日（月）	各県、ライフライン関係の進捗状況の共有 外
第7回	： 令和 3年 3月18日（木）	各県の進捗状況の共有 外
第8回	： 令和 3年11月 1日（月）	各県の進捗状況の共有 外

中部連絡会構成員

<学識者>	静岡大学 防災総合センター長	岩田 孝仁
	愛知工業大学 地域防災研究センター長	横田 崇
	名古屋大学 名誉教授	福和 伸夫
<行政>	東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、名古屋地方気象台	
<自治体>	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市	
<経済界>	一般社団法人中部経済連合会	
<事務局>	内閣府	
	南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（事務局：中部地方整備局）	
	あいち・なごや強靱化共創センター	

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

◎ 構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 名古屋都市センター長
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部教授
辻本 哲郎 名古屋大学 名誉教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】36機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋税関
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部
航空自衛隊中部航空方面隊
航空自衛隊第1輸送航空隊
中部管区行政評価局
名古屋法務局

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】59機関

全国消防協会 東海支部
全国消防協会 関東支部 静岡県消防協会
全国消防協会 関東支部 長野県消防協会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
関西電力送配電株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
ソフトバンク株式会社
KDDI株式会社
東邦ガス株式会社
中部地区エルビ－ガス連合会
一般社団法人静岡県エルビ－ガス協会
一般社団法人長野県エルビ－ガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部
中部ブロックDMAT連絡協議会
全国浸没業協会 東海支部
公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 全協中部地区連絡協議会
公益財団法人日本測量調査技術協会
一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 135構成員(R4.5.19現在)

写真について

- 表紙上(1段目)
2011年 東日本大震災 大槌町小釜川水門の被災状況
- 表紙上(2段目)
1891年 濃尾大地震 長良川鉄橋の被災状況
- 表紙上(3段目)
2011年 東日本大震災 宮城県大崎市の堤防被災状況
- 表紙上(4段目)
2011年 東日本大震災 相馬港の堤防被災状況
- 裏表紙背景
2011年 東日本大震災 道路啓開作業状況

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局
(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館
防災室 運用企画係 (TEL: 052-953-8357)
(旧: 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

(令和4年5月19日発行)